

労働政策研究・研修機構・編

照会先/労働政策研究・研修機構資料センター

労働文献目録

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
TEL 03-5991-5032

2004. 3. 16～2004. 4. 16 労働政策研究・研修機構受け入れ

(編著者名)

(文献資料名)
*印単行書

(収録誌名・発行所)

(巻号,通巻) (年・月)
(判・頁)

【00 総 記】

01 労働関連統計

厚生労働省大臣官 房統計情報部編	* 平成14年人口動態統計(上巻)	厚生統計協会	A4.503 04.3
厚生労働省大臣官 房統計情報部編	* 平成14年社会福祉施設等調査報告	厚生統計協会	A4.813 04.2
厚生労働省大臣官 房統計情報部編	* 平成15年版産業労働事情調査—サービス業 就業実態調査—	労務行政	B5.287 04.3
厚生労働省大臣官 房統計情報部賃 金福祉統計課編	* 平成15年賃金引上げ等の実態に関する調査 報告	厚生労働省大臣官房 統計情報部	A4.148 04.2
厚生労働省大臣官 房統計情報部雇 用統計課編	* 平成15年毎月勤労統計調査特別調査報告	厚生労働省大臣官房 統計情報部	A4.112 04.2
厚生労働省職業安 定局民間需給調 整課編	* 図表 労働者派遣事業—平成13年度労働者 派遣事業報告集計結果—	雇用問題研究会	B5.156 04.3
厚生労働省大臣官 房統計情報部雇 用統計課編	* 平成14年求職者総合実態調査報告	厚生労働省大臣官房 統計情報部	A4.151 04.3
経済産業省経済産 業政策局調査統 計部企業統計室 ・経済産業省貿 易経済協力局貿 易振興課編	* 第32回我が国企業の海外事業活動(平成14 年度海外事業活動基本調査)	国立印刷局	A4.296 04.3
経済産業省経済産 業政策局調査統 計部企業統計室 ・経済産業省貿 易経済協力局貿 易振興課編	* 第36回外資系企業の動向(平成14年外資系 企業動向調査)	国立印刷局	A4.227 04.3
総務省統計研修所 編	* 日本の統計 2004年版	総務省統計局	A5.380 04.3
総務省統計研修所 編	* 世界の統計 2004年版	総務省統計局	A5.419 04.3
総務省統計局編	* 高齢人口と高齢者のいる世帯 平成12年国 勢調査編集・解説シリーズNo.7	総務省統計局	B5.749 04.3
労働政策研究・研 修機構情報解析 部編	* ユースフル労働統計—労働統計加工指標集— 2004年版	労働政策研究・研修 機構	A5.292 04.3
中央労働委員会事 務局編	* 平成15年賃金事情等総合調査—賃金事情調 査—	労委協会	A4.149 04.3
中央労働委員会事 務局編	* 平成15年賃金事情等総合調査—退職金,年 金及び定年制事情調査—	労委協会	A4.127 04.3
国立社会保障・人 口問題研究所編	* 人口統計資料集 2004	国立社会保障・人口 問題研究所	B5.273 04.1

02 文献目録

法政大学大原社会 問題研究所	社会・労働関係文献月録	大原社会問題研究所 雑誌（法政大学）	545	04.4
労働科学研究所編 集部	最近の労働科学関係雑誌記事索引(I)2004	労働科学	80-2	04.3

【10 労働問題一般】

01 労働問題一般

後藤純一	少子高齢化と女性雇用・外国人雇用	経済経営研究（神戸 大学）	53	04.2
遠山弘徳	「資本主義の多様性」論と労働市場の成果 —その理論的概要と実証的検討—	静岡大学経済研究	8-4	04.3
千田忠男	教師の労働負担(6)—教育組織に由来する労働 負担—	評論・社会科学（同 志社大学）	73	04.3
板東 慧	失われた10年とコーポレート・ガバナンス	国際経済労働研究	939	04.4
小杉礼子・佐野 哲・佐野嘉秀	労働調査研究の現在—2001～2003年の業績を 通じて—	日本労働研究雑誌	524	04.3
矢萩大輔・菅野誠 紀	急増する「労働実態調査」とその対応	労務事情	1051	04.4
〔特集：生活破壊の現局面〕		季刊労働総研クォー タリー	53	04.冬
金澤誠一	生活構造の破壊と社会的排除の実相*			
大須眞治	失業状況は「改善」されたか—雇用失業情 勢の現状を吟味する—			
公文昭夫	年金改悪政府案の基本構造			
〔特集：新しい社会政策の構想—20世紀的前提を問う—〕		社会政策学会誌	11	04.3
川本隆史	卓越・正義・租税—社会政策学の《編み直 し》のために—			
小沢修司	ベーシック・インカム構想と新しい社会政 策の可能性			
田中洋子	労働の未来—ドイツからの提言—			
大沢真理	「男性稼ぎ主」型から脱却できるか—社会 政策のジェンダー主流化—			
武川正吾	「新しい社会政策の構想」に寄せて—第106 回大会の前と後—			
日本労務研究会編	* 労務年鑑 2004年版	日本労務研究会	B5.703	04.2
野村恒夫	* 近未来社会の映像—労働は衰退し、組織は ネット化する—	明石書店	A5.259	04.2
松竹伸幸	* ルールある経済社会へ	新日本出版社	A5.220	04.2
田中夏子・杉村和 美	* 現場発 スローな働き方と出会う	岩波書店	A5.179	04.3
松繁寿和	* 大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒 業生たちのその後—	日本評論社	A5.195	04.2
内田洋子・シルヴ イオ＝ピエール サンティ	* イタリア人の働き方—国民全員が社長の国—	光文社	B6.235	04.1
02 労働事情				
関西経営者協会編	* 平成15年度退職金・年金の実態	関西経営者協会	B5.30	04.3
愛媛県労働者福祉 協議会えひめ勤 労者生活情報セ ンター編	* 2004年えひめ生活白書	愛媛県労働者福祉協 議会	A4.64	04.2
新潟県産業労働部 労政雇用課編	* '03にいがたの労働—平成15年度版新潟県 労働白書—	新潟県産業労働部	A5.181	04.3
富山県商工労働部 労働雇用課編	* 平成15年度賃金等労働条件実態調査報告書	富山県商工労働部	A4.97	04.3
岐阜県農林商工部 労働行政室編	* 平成15年度岐阜県の賃金事情（岐阜県賃金 等実態調査結果報告書）	岐阜県農林商工部	A4.80	04.3
川崎市市民局勤労	* 平成15年度版川崎市労働白書	川崎市市民局	A4.98	04.3

市民室編				
京都府府民労働部 労政課編	* グラフでみる京都の労働経済 平成15年度 版	京都府府民労働部	A5.128	04.2
熊本県商工観光労働部労働雇用課 編	* 平成15年度熊本県労働条件等実態調査報告 書	熊本県商工観光労働 部	A4.85	04.3
青森県商工労働部 労政・能力開発 課編	* 平成15年度中小企業等労働条件実態調査報 告書	青森県商工労働部	A4.43	04.3
青森県商工労働部 労政・能力開発 課編	* 平成15年度青森県の労働経済	青森県商工労働部	A4.61	04.3
03 労働経済				
勝木太一	日本的労働雇用の本質の考察(後編)	松阪大学政策研究	4-1	04.3
日本政策投資銀行 編集部	コスト面からみた資本、労働の動き	調査(日本政策投資 銀行)	60	04.3
人見勝人	生産性：再考	龍谷大学経営学論集	43-2	03.8
04 研究開発・技術革新				
小林喜一郎	イノベーション・ドライバー—製造業の事業 革新の研究—	経営研究(大阪市立 大学)	54-4	04.2
岡地勝二	経済成長に及ぼす技術進歩の変化の効果につ いて	龍谷大学経済学論集	43-1	03.6
張 剣雄	産業発展における研究開発と技術の導入(特 許の導入)の有効性	一橋研究(一橋大学)	28-4	04.1
太田進一	経営戦略とITとビジネスモデル	同志社商学(同志社 大学)	55-4・5 ・6	04.3
田中 悟・岡村 誠・新海哲哉	補完的技術革新下での損害賠償額と研究開発 インセンティブ	社会科学研究(東京 大学)	55-3・4	04.3
松村敏弘	不確実性下での戦略的研究開発投資と経済厚 生	社会科学研究(東京 大学)	55-3・4	04.3
謝 富勝・張 忠 任	中国における技術革新投資の財源と地域分布	総合政策論叢(島根 県立大学)	7	04.3
中村 洋・浅川和 宏	企業のR&D活動における外部ナレッジの有 効活用と最適外部依存度—製薬・バイオ産 業における分析—	組織科学	37-3	04.3
榊原清則・辻本将 晴	日本企業の研究開発の効率性はなぜ低下した のか	経済分析	172	04.3
矢野俊介	技術研究開発の発展・促進を志向する経営戦 略、経営組織の基本的方向性と未来展望に 関する研究	労務研究	669	04.3
中小企業金融公庫 調査部	ナノテクノロジーの動向と中小企業のビジネ スチャンス	中小公庫レポート	2003-6	04.3
[特集：MOTを考える]		一橋ビジネスレジュ ー	51-4	04.春
生駒俊明	企業価値を最大化するための技術経営			
ロバート=E. コール	米国におけるMOTの進化—UCバークレー MOTプログラムでの経験を踏まえて—			
橋本正洋	MOTのすすめ—産学連携による新たな人材 育成に向けて—			
香山 晋	半導体産業に見る技術革新と技術経営			
リチャード=A. ガッチョ ウ	キャリアとしてのMOT—科学者から経営者 への転身—			
総務省統計局編	* 平成15年科学技術研究調査報告	日本統計協会	A5.285	04.3
05 労働史(労働運動史・組合史を含む)				
高橋彦博	中央労働学園における大河内一男教授	社会志林(法政大学)	50-4	04.3
木村健二	植民地朝鮮における「科学的経営法」の導 入—京城商工振興叢書1-8を素材として—	龍谷大学経営学論集	43-1	03.6
松村高夫	「階級」概念は時代遅れか?—イギリス社会 史におけるポスト・モダニズムとその批判	法学研究：法律・政 治・社会(慶應義	77-1	04.1

竹村英樹	的検討— 戦間期都市教員層の生活構造	塾大学) 法学研究：法律・政治・社会（慶應義塾大学）	77-1	04.1
宮崎信二	大恐慌・ニューディール期におけるAT&Tと労使関係(1)	名城論叢（名城大学）	4-4	04.3
堀口良一	工場法と安全運動—岡実における職工保護の思想—	近畿大学法学	51-2	03.11
林田治男	鉄道関連技術の習得—お雇い外国人の時代を中心に—	大阪産業大学経済論集	5-2	04.2
江本嘉幸	戦後史の証言「夜明けは暗かった」—民間主導への転換期—	勤労者福祉	76	04.4
法政大学大原社会問題研究所編、梅田俊英・高橋彦博・横関至著	* 協調会の研究	柏書房	A5.384	04.2
中西 洋	* 日本近代化の基礎過程(下)—長崎造船所とその労資関係：1855～1903年—	東京大学出版会	A5.1073	03.10
政策研究大学院大学編	* 宮田義二オールラヒストリーC. O. E. オール・政策研究プロジェクト	政策研究大学院大学（政策研究院）	A4.310	03.10
門脇厚司	* 東京教員生活史研究	学文社	A5.338	04.2
早矢仕不二夫	* ほんとの自分を生きる—労働運動のこころといのち—	早矢仕不二夫著作刊行委員会	A5.422	04.3
06 海外労働情報				
吉村真子	英領マラヤ／マレーシアの労働者をめぐる—考察	社会志林（法政大学）	50-4	04.3
松谷賢次郎	インドの経済開発と国民生活	九州国際大学国際商学論集	15-1	03.12
厚生労働省大臣官房国際課海外情報室	労働・社会保障関係情報（アメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・韓国・シンガポール・OECD）	季刊海外情勢報告	6	03.7・8・9
厚生労働省大臣官房国際課海外情報室	労働・社会保障関係情報（アメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・EU・韓国）	季刊海外情勢報告	7	03.10・11・12
国際労働財団編	* 中東・アフリカ北部・パキスタンの労働事情—エリトリア・ヨルダン・モロッコ・全パキスタン・チュニジア—	国際労働財団	A4.24	03.12
国際労働財団編	* アフリカ西部の労働事情—ガボン・マダガスカル・マリ・ルワンダ・セネガル・チャド—	国際労働財団	A4.24	04.1
国際労働財団編	* 韓国・香港・モンゴルの労働事情—韓国・香港・モンゴル—	国際労働財団	A4.19	04.2
木村大樹編著、中村秀春・浜田貴一・平井隆一著	* 海外・人づくりハンドブック⑩ベトナム—技術指導から生活・異文化体験まで—	海外職業訓練協会	A5.138	04.2
雇用・能力開発機構、国際労働財団編	* インドネシア・マレーシアにおける雇用問題と労使関係の動向	雇用・能力開発機構、国際労働財団	A4.165	04.2
雇用・能力開発機構、国際労働財団編	* オーストラリア・ニュージーランドにおける労働分野の規制緩和をめぐる動きと雇用への影響	雇用・能力開発機構、国際労働財団	A4.97	04.2

【20 労働政策】

01 労働政策一般（社会政策を含む）				
濱口桂一郎	EUの労働・社会政策と日本へのインプリケーション	季刊海外情勢報告	7	03.10・11・12
九州大学大学院経	* 政策分析2003—政策・制度への歴史的接近	九州大学出版会	B5.332	04.1

経済研究院政策 評価研究会編著 厚生労働省編 03 雇用政策 名古屋功	の視軸から— * 日本の労働政策 平成16年版	労働調査会	A5.339	04.3
田宮和夫	海外労働事情(25)ドイツ／ドイツにおける労働市場改革立法 最新の雇用政策と雇用統計(3)—若年者雇用を巡る諸問題—	労働法律旬報	1571	04.3
濱口桂一郎	労働法の立法学(第1回)高齢者雇用政策における内部労働市場と外部労働市場	統計(日本統計協会)	55-4	04.4
近藤麻生子	労働法の立法学(第1回)高齢者雇用政策における内部労働市場と外部労働市場 ニューディール政策を中心とする英国雇用政策について(2)	季刊労働法	204	04.3
牛島 聡 Fumio Ohtake 労働政策研究・研修機構編	デンマークの雇用政策について Structural Unemployment Measures in Japan * 諸外国の若者就業支援政策の展開—ドイツとアメリカを中心に—(JILPT 労働政策研究報告書No.1)	季刊海外情勢報告 Japan Labor Review 労働政策研究・研修機構	6 1-2 A4.155	03.7・8・9 04.春 04.2
福田直子	* 休むために働くドイツ人、働くために休む日本人	PHP 研究所	A5.191	04.3
高橋 満 労働政策研究・研修機構編 全国求人情報協会編	* ドイツ福祉国家の変容と成人継続教育 * 先進諸国の雇用戦略に関する研究(JILPT 労働政策研究報告書No.3) * オーストラリア労働市場視察団報告—雇用手サービスの民間委託の役割と現状—	創風社 労働政策研究・研修機構 全国求人情報協会	A5.228 A4.301 A4.152	04.2 04.3 04.3
04 労働基準政策 保原喜志夫	労働保険民営化の問題点	労働法律旬報	1571	04.3

【30 雇 用】

01 雇用問題一般 尹 淑鉉	日本における雇用流動化の諸問題—終身雇用制の擁護の視点から—	福井県立大学論集	23	04.2
根本 孝	日本における多様就業型ワークシェアリング：2002年春闘以降の動向を中心として	経営論集(明治大学)	51-3	04.3
叶 芳和編	* 産業空洞化はどこまで進むのか—中国の挑戦・日本の課題—	日本評論社	A5.313	03.12
02 人口・労働力人口 阪上順夫	少子・高齢化の進行と地方自治体	松阪大学地域社会研究 所報	16	04.3
鍋田耕作	少子化対策に関する一考察—親子・家庭における時間の保障—	商経学会誌(日本文 理大学)	22-1	03.9
森田陽子 喜多村悦史 国際連合統計局原 著, 阿藤 誠翻 訳	子育て費用と出生行動に関する分析 少子化対策と発想の転換 * 国際連合世界人口年鑑 1999別冊(VOL.51-2)	日本経済研究 週刊社会保障 原書房	48 2278 A4.641	04.3 04.4 04.3
03 労働市場 Hisakazu Matsushige・Akito Fukuda 南部靖之 G. エスピノーザ・マリーノ = レジーニ 編, 佐賀 一 道・北 明美・白井 邦彦他訳 日野みどり	Re-entering the Workforce after the Collapse of a Securities Firm: The Role that Age and Skill Play * 人材開国 * 労働市場の規制緩和を検証する—欧州8カ国の現状と課題—	Japan Labor Review 財界研究所 青木書店	1-2 A5.240 A5.418	04.春 04.2 04.2
05 失業 堀江 義	* 現代中国の「人材市場」 U-V 曲線の数学	創土社 関西大学経済論集	A5.447 53-4	04.2 04.3

佐々木 勝	年齢階級間ミスマッチによる UV 曲線のシフト変化と失業率	日本労働研究雑誌	524	04.2・3
藤井宏一	最近の UV 分析をめぐる議論に関するサーベイ	労働統計調査月報	661	04.2
06 労働移動 本台 進	経済発展と産業間労働力移動—インドネシアの労働力移動に関する分析への含意—	国際協力論集 (神戸大学)	11-2	03.12

【40 労働条件・人事労務】

01 労働条件一般 日本人事労務研究所編	* 実務賃金便覧 2004年版—人事改定・労使交渉のガイドブック— (統計編, 解説編)	日本人事労務研究所	B5.407	04.1
02 人事労務一般 石坂庸祐	暗黙知と競争優位—「資源／能力ベースの見解」の文脈において—	九州共立大学経済学部紀要	95	04.1
蘇 慧文・吉原英樹	中国企業の市場主義管理—ハイアールの人事部—	経済経営研究 (神戸大学)	53	04.2
福川英輝	仕事能率の向上とリーダーシップ論	商学研究 (九州産業大学)	3-1	04.3
三島倫八 古川靖洋	集団のダイナミズムと小集団活動 バーチャル組織と知識マネジメント	龍谷大学経営学論集 総合政策研究 (関西学院大学)	43-1 15	03.6 03.9
小野善生	リーダーシップ論におけるフォロワー主体アプローチの展開—フォロワーの語りを分析対象とするリーダーシップ研究方法の提示—	彦根論叢 (滋賀大学)	347	04.2
木谷 宏	企業における成果主義導入の実証的研究—ニチレイの事例による人材のプロフェッショナル化, 成果主義の有効性ならびにコンピテンシーに関する考察—	企業研究 (中央大学)	4	04.3
木下徹弘	人的資源価値の測定・把握	経済科学 (名古屋大学)	51-4	04.3
小沢 浩	小集団部門別採算制度研究の整理	経済科学 (名古屋大学)	51-4	04.3
貫井清一郎	企業変革のための業績評価システム—各社での取り組み—	横浜経営研究 (横浜国立大学)	24-4	04.3
郝 燕書	原田式マネジメントと Solid 社の再生—農民集団から意欲的労働者への改造過程—	経営論集 (明治大学)	51-1	04.3
高橋俊夫	科学的管理研究—ともあれ, 三戸 公著「管理とは何か」に刺激をうけて—	経営論集 (明治大学)	51-2	04.3
幸田達郎・楡木満生	企業で目標設定のグループ・セッションを行った事例	カウンセリング研究	36-4	03.12
武内崇夫	人事考課制度運用の実態と課題	関西経協	58-4	04.4
阪口 武	考課者訓練の必要性和効果的な展開	関西経協	58-4	04.4
前浦穂高	地方公務員の人事異動—A 県の事例を中心に—	日本労働研究雑誌	524	04.2・3
入江容子	地方自治体における職務管理—大部屋主義の再検討と目標管理の導入へ向けて—	日本労働研究雑誌	524	04.2・3
竹村之宏	学習する組織が人材を活かす—組織活性は構造やシステムではなく, 組織の学習能力が鍵を握る—	企業と人材	834	04.4
大塚秀雄	広域農協における労務管理指標の分析 (平成3～13年度)	農協労研 REPORT	434	04.3
内山忠彦	「四半期人事システム」の設計と運用の仕方	賃金実務	946	04.4
寺澤壯一郎	新たに注目される小集団活動のすすめ方	賃金実務	946	04.4
新潟県東頸城郡安塚町役場雪のまち総合課	安塚町の人事考課—人事考課制度を補完するチャレンジシートから—	地方公務員月報	489	04.4
竹内一夫	大競争時代における経営革新と人事賃金管理の改革—民間企業からの示唆—	地方公務員月報	488	04.3

徳永龍一	久留米市における「目標管理」を活用した人事管理制度について	地方公務員月報	488	04.3
西山 巖	あえて問う、「年功序列」の意義—日本企業の強みが失われる—	JMA マネジメントレビュー	600	04.3
武石恵美子	企業における仕事と子育ての両立支援策の課題	地域政策研究	26	04.3
郡司正人	新入社員を襲う長時間労働、仕事の負担増—人員削減が「働き、成長する場」を奪う—	月刊労働組合	466	04.4
伊藤 実	雇用・人事システムの構造改革（第35回）—65歳雇用延長の実現に向けて②—	人材教育	184	04.4
小宮一慶	* 人を動かす、組織を動かす	ビジネス社	A5.203	04.2
笹島芳雄	* キーワードで読む人事・労務管理の最前線	労働法令協会	A5.338	04.1
岡田康子 編著	* 上司と部下の深いみぞ—パワー・ハラスメント完全理解—	紀伊國屋書店	A5.187	04.3
渡辺一明	* [最新] 人事制度改革入門	東洋経済新報社	A5.255	04.2
笹島芳雄監修, 社会経済生産性本部生産性労働情報センター編	* 成果主義人事・賃金Ⅶ—先進5社の事例研究—	社会経済生産性本部生産性労働情報センター	B5.128	04.3
岡 隆一郎	* 21世紀型人事管理を考える—経営人事戦略とチューター制度—	高齢・障害者雇用支援機構	A5.45	04.3
大阪府立産業開発研究所編	* 企業の人材活用と起業・企業支援及び産業支援型シニア集団との連携に関する調査報告書	大阪府立産業開発研究所	A4.130	04.3
守島基博	* 人材マネジメント入門	日本経済新聞社	B6.202	04.2
雇用振興協会編	* 民間企業における高学歴者（大学卒・大学院修了）の採用・育成・活用	雇用振興協会	A5.362	04.2
03 賃金・退職金				
品谷篤哉	取締役の報酬請求権に関する覚書—最高裁平成15年2月21日判決を契機に—	立命館法学（立命館大学）	291	04.2
服部金太郎	JAの経営と役員報酬との関連の研究	農協労研 REPORT	434	04.3
藤原伸吾	変貌する退職金制度	労務事情	1052	04.4
古屋孝夫	最近の賃金制度の動向と成果主義の問題点	金融労働調査時報	643	04.2
和泉信俊	退職給付制度が抱える問題点と今後の改革・見直しの方向を探る	賃金事情	2450	04.3
須田敏子	イギリスとの比較で探る日本型成果主義の課題と行方—賃金制度の特徴と相違点から真の成果主義の姿に迫る—	労政時報	3626	04.3
佐藤 純	「半年年俸制」の設計と運用の仕方	賃金実務	945	04.4
居樹伸雄	賃金制度改革の進め方(上)—一定昇見直しと仕事・業績重視型賃金制度の構築—	労働法学会研究会報	2320	03.12
居樹伸雄	賃金制度改革の進め方(下)—一定昇見直しと仕事・業績重視型賃金制度の構築—	労働法学会研究会報	2321	03.12
大蔵財務協会編	* 公務員給与便覧 平成16年版	大蔵財務協会	A5.737	04.2
厚生労働省労働基準局賃金時間課編	* 平成16年度版最低賃金決定要覧	労働調査会	A4.269	04.3
04 労働時間・休日休暇				
Kazuya Ogura	Annual Paid Leave in Japan	Japan Labor Review	1-2	04.春
05 福利厚生				
西久保浩二	フリンジベネフィットの経営的効果の理論的背景—ワークモチベーション、組織コミットメントとの関係性—	JILI FORUM（生命保険文化センター）	13	04.3
原 啓司	非正規従業員向けの福利厚生制度の現状	JILI FORUM（生命保険文化センター）	13	04.3
高木郁朗	* 労働者福祉の新しい展開をめざして—「労働者のため」と「労働者による」の結合—	全労済協会	B5.99	04.3

06 雇用管理					
馬 駿	日本企業の昇進昇級システムにおける「年功」 —ある大手企業のブルーカラー従業員に 対するコーホート分析—	日本労働研究雑誌	524	04.2・3	
Tomoki Sekiguchi	The Role of Different Types of Persons- Organization Fit in Japanese Recruiters'- Judgments of Applicant Qualifications: An Experimental Policy-Capturing Investiga- tion	産業・組織心理学研 究	17-2	04.3	
川上真史・齋藤亮 三	* できる人、採れてますか?—いまの面接で、 「できる人」は見抜けない—	弘文堂	A5.238	04.2	
07 労働災害・安全衛生					
栗原雅直	職場の精神疾患、その対応を考える—面接、 人事異動から、イジメ、セクハラまで企業 内システムの構築問題—	労働法学研究会報	2319	03.11	
小椋正立・上山美 香・角田 保	職場における健康診断と医療機関の受診に関 する分析—高血圧症のケース—	日本経済研究	49	04.3	
パトリック=レジ ュロン著、高野 優監訳、野田 嘉秀訳	* 働く人のためのストレス診察室	紀伊國屋書店	A5.372	04.3	

【50 労使関係】

01 労使関係一般					
佐藤健司	WE 社の労務政策と労使関係	京都経済短期大学論 集	11-1	03.10	
塩見英治	米国航空輸送産業における労使関係と ESOP によるコーポレート・ガバナンス	企業研究 (中央大学)	4	04.3	
桐谷 仁	ネオ・コーポラティズム論における制度と行 為の問題—調整行為・集中化・集権化・適 用範囲の諸概念とインサイダー対アウトサ イダーの観点—	静岡大学法政研究	8-3・4	04.2	
野中健一	韓国における労働政治の構造的問題—労使協 議制の機能不全—	法学政治学論究 (慶 應義塾大学)	60	04.3	
鹿田勝一	大企業労使の社会的責任—04春闘を追う—	賃金と社会保障	1365	04.3上	
居樹伸雄	2004春闘の特色と課題(2)賃金調査に見る労 使交渉課題	労働と経済	1357	04.3	
諏訪康雄・松田保 彦・芹生琢也・ 長井賢祐・福岡 道生	座談会：不当労働行為事件審査の現状と課題 —審査業務改善等フォローアップ小委員会 報告を受けて—	中央労働時報	1023	04.3	
前田 彰	「個別的労使紛争問題」とは何だったのか	中央労働時報	1023	04.3	
千々岩 力	大韓民国労働委員会の制度と機能—不当労働 行為事件の審査を中心に—	月刊労委労協	575	04.3	
[特集：春闘はどこへ向かうのか—終焉か？再構築か？—]		Business Labor Trend	—, —	04.4	
労働政策研究・ 研修機構調査 部	失われた10年・春闘はどう変貌したか—失 われたもの、動揺しているもの、生ま れたもの—				
井嶋俊幸	失われた10年で賃金はどう変化したか				
團野久茂・紀陸 孝・江上寿美 雄	座談会：春闘の将来像—労使が求めるもの —				
原 ひろみ	労働組合と不況対策—組合効果の計測とそ の課題—				
02 労働組合・労働運動					
岩田憲治	技能系教育訓練をめぐる労働組合の発言—あ る電機メーカーにおける昇格訓練の三十数 年の推移—	大阪大学経済学 (大 阪大学大学院)	53-4	04.3	

相田利雄	中小企業の若年者就業状態と労働組合等の取り組み(下)	大原社会問題研究所 雑誌 (法政大学)	545	04.4
篠田 徹	グローバル・レーバー：連帯の可能性を求めて (第1回) 連載をはじめのにあたって	生活経済政策	87	04.4
ジェレミー＝ワデ イントン 著, 『生活経済政策』編集部訳	ヨーロッパの労働組合 (第17回・最終回) イギリス／ネオ・リベラルの攻撃から立ち直るか? (4)	生活経済政策	87	04.4
山岸秀雄	NPO と労働組合の新しい可能性	電機総研リポート	293	04.3
崎岡利克	電機連合春闘50年の概略 (その3-②)	電機総研リポート	293	04.3
崎岡利克	電機連合春闘50年の概略 (その4)	電機総研リポート	293	04.3
勝又浩正	企業の社会的責任と労働組合の役割—法的人格者としての会社の道義を考えるなかで—	労働と経済	1358	04.4
山田 稔	年金大改悪法案の内容とたたかひの展望	医療労働	460	04.4
水谷研次	激動する韓国労働運動と労働委員会	月刊労委協	575	04.3
竹内真一	予感の季節—アメリカ労働運動に思うこと—	季刊労働総研クォーターリー	53	04.冬
[特集：よみがえれ労働組合]		生活経済政策	87	04.4
熊沢 誠	その名に値する労働組合のために			
野村正實	組合離れは不可避か?—労働組合のあり方を考える—			
久本憲夫	労働組合の生きる道—内憂外患をどう克服するのか—			
[特集：今、労働運動に求められるものは (第2回)]		月刊権利闘争	329	04.3
大野 久	働く者のますます広がる団結のために			
池畑 浩	日常の基本活動から再強化しよう			
東京管理職ユニオン編	* 転形期の日本労働運動—ネオ階級社会と勤勉革命—	緑風出版	A5.229	03.12
連合総合生活開発研究所編	* 変化する経営組織・働き方と労働組合の課題	連合総合生活開発研究所	B5.215	04.3
05 経営参加				
深山 明	経営組織法の改正と補償計画	商学論究 (関西学院大学)	51-4	04.3

【60 女性労働問題】

01 女性労働問題				
伊藤美穂子	セクシュアル・ハラスメントと公益訴訟—ヴィシャカ判決の検討—	横浜国際社会科学研究所 (横浜国立大学)	8-4	03.12
数家鉄治	ジェンダー・コンフリクトとコンフリクト・マネジメント	大阪商業大学論集：社会科学篇	131	04.1
オイ＝ションゴウ	マレーシアにおける女性就労とジェンダー問題—変容するジェンダー役割を中心に—	法学政治学論究 (慶應義塾大学)	60	04.3
田中恵美子	わが国における女性起業家の現状と課題—女性の創業にかかわる困難性をめぐる一考察—	経営論集 (明治大学)	51-2	04.3
雑賀葉子	男女共同参画影響調査手法に関する事例研究	日本評価研究	4-1	04.3
酒井和子	ジェンダーからみた労働運動と女性労働者運動のオルタナティブ(上)	労働法律旬報	1572	04.3下
大木栄一	正社員女性の高齢期の働き方とライフスタイル	JILI FORUM (生命保険文化センター)	13	04.3
原田裕介・木下美穂・永野博之・斎藤 毅	税・社会保障制度改正による女性就業率変化の推計	JILI FORUM (生命保険文化センター)	13	04.3
中野麻美	男女賃金差別撤廃の課題—兼松男女賃金差別事件東京地裁判決に触れて—	労働運動研究	391	04.4
中村艶子	女性の労働参加—家庭責任と職業意識—	労働の科学	59-5	04.5
青島祐子	女性が活躍できる職場をつくる—意欲と能力のある女性社員の活用—(第3回)女性に	企業と人材	832	04.3

鄭 鎮星 〔特集：男女共同参画社会基本法の成果と課題〕 名取はにわ 谷崎淳一	としてのキャリアとは 金大中政府の女性政策 国の取組みと今後の課題 熊本県においてこれまでに講じられた男女 共同参画社会づくり関連主要施策・取組 み	社会政策学会誌 ジュリスト	11 1266	04.3 04.4
	辻村みよ子 浅倉むつ子・林 陽子 吉岡睦子	学術分野の男女共同参画—東北大学の2つ の取組み— 法科大学院におけるジェンダー法教育 法曹界における男女共同参画社会形成に向 けての取組み—弁護士会を中心として—		
〔特集：女性労働の現在と展望〕 山田省三 武石恵美子 堀内光子 井上幸夫	男女雇用平等法理の到達点と今後の課題 多様な働き方と女性労働 同一価値労働同一賃金について コース別雇用管理制度と兼松事件東京地裁 判決について	季刊労働法	204	04.3
	神尾真知子 赤松良子・山下泰 子監修、日本女 性差別撤廃条約 NGO ネットワ ーク編	ポジティブ・アクションの現状と課題 * 女性差別撤廃条約と NGO—「日本レポー ト審議」を活かすネットワーク—	明石書店	A5.226 03.12
厚生労働省雇用均 等・児童家庭局 編	* 平成15年版働く女性の実情	厚生労働省雇用均等 ・児童家庭局	B5.107	04.3
マラ＝セン著、鳥 居千代香訳	* インドの女性問題とジェンダー—サティ (寡婦殉死)・ダウリー問題・女兒問題—	明石書店	A5.391	04.2

【62 高齢者労働問題】

01 高齢者労働問題				
日隈健一・広田と もよ	高齢化社会と地域福祉(12)—沖縄県平良市に おける事例研究—	広島修大論集：人文 編(広島修道大学)	44-2	04.2
伊藤 実	多様化する高齢社会の雇用・就業	勤労者福祉	76	04.4
高橋 昇	危機をチャンスにかえる発想の転換について —60歳後半からのいきいき人生をめざして—	勤労者福祉	76	04.4
園田洋一	中高年サラリーマンの「NPO 的な働き方」 —老後に向けた一つの生き方として—	JILI FORUM (生 命 保険文化センタ ー)	13	04.3
溝上憲文	65歳までの継続雇用制度—2013年度までに段 階的に引上げ、いよいよ法制化へ—	賃金事情	2450	04.3

【64 障害者労働問題】

01 障害者労働問題				
茅原聖治 丹下一男	障害者支援費制度についての経済学的一考察 どうすれば障害者雇用は進むのか—企業から の提案—	龍谷大学経済学論集 職リハネットワーク	43-3 54	03.12 04.3
西嶋美那子・石井 明彦・間瀬 悟 他	障害者雇用を進めるために—企業と支援機関 との連携—	職リハネットワーク	54	04.3
白井俊子・安部光 彦	就労障害者の生活支援における一考察	職リハネットワーク	54	04.3
工藤 正	障害者雇用と企業の人的資源管理	経営論集(明治大学)	51-3	04.3

【66 外国人労働問題】

01 外国人労働問題					
河本尚枝	韓国における外国人労働者医療とその課題	京都経済短期大学論集	11-1	03.10	
安里和晃	台湾における外国人家事・介護労働者の処遇について—制度の検討と運用上の問題点—	龍谷大学経済学論集	43-5	04.3	
河本尚枝	台湾における外国人労働者の医療問題	龍谷大学経済学論集	43-5	04.3	
松本圭史	三重県における外国人労働者等の現状と今後の課題—少子高齢化の進展と外国人労働者・研修生等—	松阪大学地域社会研究所報	16	04.3	
島田 章	合法外国人労働者と非合法外国人労働者の労働市場への参入と経済厚生	経営と経済（長崎大学）	249	04.3	
鈴木江里子	* 多文化化する日本を考える—国境を越えた人の移動が進展するなかで—	フジタ未来経営研究所	A4.97	04.3	

【68 パート・派遣等労働問題】

01 パート・派遣等労働問題					
伊藤力行	雇用ポートフォリオ戦略—非正規雇用者能力活用のためのあらたな戦略視点—	松阪大学地域社会研究所報	16	04.3	
柚木理子	パートタイム雇用をめぐるDGBの議論—経済復興期から高度経済成長期まで—	川村学園女子大学研究紀要	15-2	04.3	
塚本英邦	人材アウトソーシングに対する一考察—企業経営と社会に与える影響—	関西大学大学院人間科学	60	04.3	
中村善雄	製造現場への派遣解禁にみる「雇用流動化」の現状と課題—「規制緩和」の名のもとに拡大する派遣労働を問う—	改革者	525	04.4	
Takayuki Kantani	Home-based Workers Take on More Clients: Their Characteristics as Employed Workers and as Self-employed	Japan Labor Review	1-2	04.春	
高山与志子	米国における非正規雇用の実態	日本労働研究雑誌	524	04.2・3	
アイデム人と仕事 研究所編	* 平成16年版パートタイマー白書	アイデム人と仕事研究所	A4.79	04.3	

【70 職業・能力開発】

03 職業教育・進路指導					
吉田辰雄	わが国の職業指導・進路指導の成立と展開（Ⅱ）	研究年報（東洋大学）	38	04.2	
佐野享子	大学院における高度専門職業人養成のための経営教育の授業法に関する実証的研究—ケース・メソッド授業がめざす経営能力の育成とその方法に焦点を当てて—	大学研究（筑波大学）	26	03.10	
渡辺三枝子	キャリア教育の意義とその背景	進路指導	77-4	04.4	
宮本みち子	青年を社会的弱者にしない—社会・経済の変化に対応した雇用・育成対策を—	月刊労働組合	466	04.4	
寺田盛紀	* [新版] ドイツの職業教育・キャリア教育—デュアルシステムの伝統と変容—	大学教育出版	A5.215	03.11	
04 職業社会					
檜山 純	職業専門家としての監査人の責任の拡張	経済学研究（北海道大学）	53-4	04.3	
浅田光博	* カリフォルニアで働く	めこん	A5.245	04.2	
05 職業心理					
荻野佳代子	看護職におけるバーンアウトプロセスモデルの検討	産業・組織心理学研究	17-2	04.3	
久保淳志	青色LED訴訟に学ぶ—産業心理学的アプローチが必要不可欠—	月刊人事労務	182	04.4	

横山敬子	* 仕事人間のバーンアウト	白桃書房	A5.206	03.12
06 能力開発				
黄 秀慶	科学技術分野における女性技術者養成の限界	東アジア研究（山口大学）	2	03.12
新井吾朗	訓練技術再構築の構想—インストラクショナルデザインと既存指導技法の融合—	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
坂尾英行・辻 栄一	高齢者に対する訓練及び訓練手法のあり方への提言	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
島田昌幸・菊池達也	学習支援教材開発の方法—e-ラーニング活用による研修のシステム化の構想—	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
谷口雄治	訓練ニーズからみた「職人仕事」訓練の今日的意義	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
堤 一郎・大川時夫	鉄道現場における技能者養成訓練の略史と保存される訓練用教材—現存する実物教材を主とした調査から—	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
福良博史	情報技術関連の実習支援教材の Web 化	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
小原哲郎	職業訓練と諸国憲法の人権規定—比較憲法論的考察—	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
村瀬 勉・田中萬年	職業の選択—バスカルの「パンセ」において—	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
菊池 真・山見豊	職業訓練の評価	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
松崎 学・山見豊	専門課程修了生のキャリア形成	職業能力開発研究（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター）	22	04.2
辻 勝次	トヨタマンのキャリア・アンカーと職業生涯—幸運世代のライフストーリー分析—	立命館産業社会論集	39-4	04.3
松本雄一	企業特殊技能にかんする一考察	商経論集（北九州市立大学）	39-4	04.3
吉田 崇	初期キャリアにおけるモビリティ—高度成長期の若者たち—	評論・社会科学（同志社大学）	73	04.3
森山智彦・浦坂純子	「阪神地区公立高等学校出身者のキャリア形成に関する調査」報告	評論・社会科学（同志社大学）	73	04.3
安藤史江	組織内地図活用の人材育成システム	南山経営研究（南山大学）	18-3	04.3
村上文司	大企業労働者の職業的生涯—長期勤続者の職業生活誌的考察—	社会科学研究（釧路公立大学）	16	04.3
青谷法子・田中萬年・飯田 博・三宅章介	学生の「教育」と「訓練」の認識に関する研究—本校学生のキャリア形成に伴う認識の変化を中心にして—	職業能力開発総合大学校紀要：人文・教育編	33B	04.3

平沼 高	熟練労働者の熟練の形成と継承の問題点	経営論集 (明治大学)	51-1	04.3
山本 寛	組織従業員のキャリア発達と組織コミットメントとの関係	経営論集 (明治大学)	51-3	04.3
高見茂雄	大学ゼミに見る経営学教育の最前線—即戦力ビジネスマン育成のための論理的思考トレーニング—	Business Research	958	04.4
桃井庸介	研修ゲーム活用の意義とその効果的な進め方—研修ゲームの利点・弱点と実際の手順—	企業と人材	833	04.3
〔特集：現場力を高める中間人材の育成〕		人材教育	184	04.4
片桐一郎	現場の「ひらめき」を経営に活かせる企業だけが成長を続けていく			
森川里美	中間人材の強みをいかに引き出せるかが、現場力向上の決め手			
太田徳也	メンバーの才能を最大限に引き出し、活用させていくには、現場リーダーが“縁の下力持ち”であるべきだ			
八木康行	講演：日本マクドナルドにおける人材育成—13万人のアルバイトがブランドを育てる！—			
柳田雅明	* イギリスにおける「資格制度」の研究	多賀出版	A5.381	04.2
職業能力開発総合 大学校能力開発 研究センター編	* 高度職業訓練修了者のキャリア形成に関する研究 (調査研究資料No. 111)	職業能力開発総合大 学校能力開発研究 センター	A4.208	03.3
中央職業能力開発 協会編	* 能力開発最前線3	中央職業能力開発協 会	A5.194	03.12

【80 労働法】

01 労働法一般

大和田敢太	下請企業に対する親企業の使用者責任—業務請負契約の解約と労組法第7条の適用に関して—	彦根論叢 (滋賀大学)	347	04.2
重田麻紀子	イギリス会社法における取締役の責任免除制度	法学政治学論究 (慶 應義塾大学)	60	04.3
吉田美喜夫	タイにおける「労働関係法」の改正問題	立命館法学 (立命館 大学)	292	04.2
矢野昌浩	労働法における企業概念(1)—会社グループへのアプローチから—	琉大法学 (琉球大学)	71	04.3
石寄信憲・鶴飼良 昭・多見谷寿郎 他	座談会：労働訴訟協議会	判例タイムズ	1143	04.4
相澤英孝	職務発明をめぐって	ジュリスト	1265	04.4
諏訪康雄	これからの労働法制の展望	勤労者福祉	76	04.4
高木 剛	司法制度改革推進本部「労働検討会」の結論と課題(上)	労働レーダー	323	04.4
竹林竜太郎	改正労働法と実務対応の実際	労働法学研究会報	2318	03.11
蓼沼謙一	戦後労働法学の思い出(29)石油危機以後の労働法学	季刊労働法	204	04.3
内田 貴	* 民法Ⅲ [第2版] 債権総論・担保物権	東京大学出版会	A5.570	04.2
土田道夫	* 労働法概説(I)雇用関係法	弘文堂	A5.305	04.2
川井圭司	* プロスポーツ選手の法的地位—FA, ドラフト, 選手契約, 労働者性を巡る米・英・EUの動向と示唆—	成文堂	A5.469	03.6
河野順一	* 労働法のことならこの1冊	自由国民社	A5.253	04.3
外尾健一	* 労働法入門 [第6版]	有斐閣	A5.369	04.2
浅倉むつ子・戒能 民江・若尾典子	* フェミニズム法学—生活と法の新しい関係—	明石書店	A5.423	04.1

03 個別的労働関係法

Hiroya Nakakubo	The 2003 Revision of the Labor Standards	Japan Labor Review	1-2	04.春
-----------------	--	--------------------	-----	------

	Law: Fixed-term Contracts Dismissal and Discretionary-work Schemes			
木下潮音	賃金制度変更に伴う賃金減額の実務的留意点	関西経協	58-4	04.4
山口浩一郎	脳・心臓疾患の新認定基準と判例の動向	週刊社会保障	2278	04.4
川口美貴・古川景一	労働契約終了法理の再構成	季刊労働法	204	04.3
幡野利通	イギリスにおける「管理職等従業員」の労働時間規制	季刊労働法	204	04.3
〔特集：雇用関係の範囲（労働者性）〕		大原社会問題研究所雑誌（法政大学）	545	04.4
栗真保紀	ILOにおける討議をめぐって			
滝沢 弘	労働者の立場から			
輪島 忍	使用者の立場から			
鎌田耕一	雇用関係の範囲（労働者性）—ILO 討議と日本—			
石寄信憲	* [改訂版] トラブルを起こさない退職・解雇の実務と法律知識	日本経営協会総合研究所	A5.302	04.1
高井伸夫	* 人員削減・賃金ダウンの法律実務	日本経団連出版	A5.278	04.3
野川 忍編	* 解雇法制—国際比較から見た雇用社会の新ルール—	社会経済生産性本部生産性労働情報センター	A5.107	04.4
金子雅臣・龍井葉二	* 「解雇・退職」対策ガイド [増補改訂版]—辞めさせられたとき辞めたいとき—	緑風出版	A5.243	04.2
労働調査会出版局 労務相談室編	* 身を守るための労働法	労働調査会	A5.239	04.2
労働政策研究・研修機構編	* ドイツ、フランスの有期労働契約法制調査研究報告（JILPT 労働政策研究報告書No. L-1）	労働政策研究・研修機構	A4.118	04.3
04 雇用関連法（雇用保険を含む）				
萬井隆令	市場原理主義と労働者派遣—小島典明氏の労働者派遣論の批判的検討—	労働法律旬報	1571	04.3
安西 愈	改正労働者派遣法の問題点と実務上の対応をめぐって	季刊労働法	204	04.3
05 公共部門				
黒川真知子	「平成14年度地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調」の概要について	地方公務員月報	489	04.4
網中 肇	平成14年度における地方公務員の措置要求及び不服申立てに関する審査状況の概要	地方公務員月報	489	04.4
全国人事委員会連合会編	* 地方公務員人事判定集（第52集）平成16年版	ぎょうせい	A5.1259	04.3
06 労働判例・労委命令				
小畑史子	労働者のうつ病自殺に関する使用者の注意義務違反—三洋電機サービス事件〈東京高裁平成14.7.23判決・労判852号73頁〉—	労働基準	657	04.3
鎌田耕一	有期契約による長期雇用派遣労働者の雇止めと派遣元・派遣先企業との関係—伊予銀行・いよぎんスタッフサービス事件〈松山地裁平成15.5.22判決・労判856号45頁〉—	労働判例	863	04.4
原 俊之	合理性有する定年延長に伴う賃金減額は有効—大阪第一信用金庫事件〈東京地裁平成15.7.16判決〉—	先見労務管理	1246	04.4
高世三郎	労働組合と使用者との間の労働条件その他に関する合意で書面の作成がなく又は作成した書面に両当事者の署名及び記名押印がないものの労働協約としての規範的効力—〈最高裁第三小法廷平成13.3.13判決・民集55巻2号395頁〉—	法曹時報	56-3	04.3
土肥一史	1. 職務発明について使用者に特許を受ける権利を承継させた場合の相当の対価の額に	判例時報（判例評論）	1843（541）	04.3

湯川益英	ついて判断した事例，2. 外国特許に特許法35条が適用ないし類推適用されるかについて判断した事例—日立光ディスクピックアップユニット事件〈東京地裁平成14.11.29判決・判時1807号33頁〉— 監査契約に基づく労働組合の財務諸表の法定監査において，預金通帳の実査を行わず，組合内部の横領行為を発見できないまま適正意見を表明した公認会計士の債務不履行責任（注意義務違反）の有無—損害賠償請求事件〈東京地裁平成15.4.14判決・判時1826号97頁〉—	判例時報 （判例評論）	1846 (542)	04.4
和田 肇・小畑暁子	行政訴訟において初審命令が確定したことを理由に中労委に対する再審申立てが却下された事例—中労委（建交労働千葉県本部千葉合同支部）事件〈東京高裁平成15.4.23判決・判時1830号146頁〉—	判例時報 （判例評論）	1846 (542)	04.4
原 俊之	個別の特約にもとづく就業報酬請求権の有無—アール企画事件〈東京地裁平成15.3.28判決・労判850号48頁〉—	労働法律旬報	1571	04.3
石井保雄	従業員の自殺と賠償責任のあり方—三洋電機サービス事件・東京高裁判決〈平成14.7.13判決・労判852号73頁〉の研究—	労働法律旬報	1572	04.3下
吉田 肇	就業規則上の管理職と労基法41条2号の管理監督者—東建ジオテック事件〈東京地裁平成14.3.28判決・労判827号74頁〉—	民商法雑誌	129-4・5	04.1・2
前田達男	特定組合の組合員に対する昇任等差別と損害賠償—損害賠償請求事件〈最高裁第一小法廷平成13.10.25判決・裁判民集203号31頁最高裁第一小法廷平成13.10.25判決・裁判集民203号185頁〉—	民商法雑誌	129-6	04.3
磯村篤範	教員採用試験問題と解答の情報不開示事由の該当性—公文書非開示決定処分取消請求事件〈最高裁第二小法廷平成14.10.11判決・判時1805号38頁〉—	民商法雑誌	129-6	04.3
中村和雄	部門閉鎖を理由とする整理解雇が無効とされた例—京都エステート事件〈京都地裁平成15.6.30判決・労判857号26頁〉—	民商法雑誌	129-6	04.3
高世三郎	法人等の従業員の職務の遂行に関する情報の大阪市公文書公開条例（昭和63年大阪市条例第11号）6条2号にいう「個人に関する情報」該当性ほか—〈最高裁第三小法廷平成15.11.11判決〉—	ジュリスト	1265	04.4
奥野 寿	書面に明記されていない一時金支給合意の効力—秋保温泉タクシー事件〈仙台高裁平成15.1.31決定・労判844号5頁〉—	ジュリスト	1265	04.4
水町勇一郎	中途退職者に契約締結金（サイニングボーナス）の返還を求める規定の違法性—日本ボラロイド（サイニングボーナス等）事件〈東京地裁平成15.3.31判決・労判849号75頁〉—	ジュリスト	1266	04.4
道幸哲也	JR採用差別事件最高裁判決—行政救済法理の危機—	法律時報	941	04.3
石橋 洋	業務委託に伴う出向命令と出向期間延長措置の効力—新日本製鐵（日鐵運輸第2）事件〈最高裁第二小法廷平成15.4.18判決・労判847号14頁〉—	法律時報	942	04.4
東島日出夫	研修医を私学共済制度に加入させなかったことの不法行為性—関西医科大学研修医（損	季刊労働法	204	04.3

吉田哲郎	害賠償)事件〈大阪高裁平成14.5.10判決・ 労判836号127頁〉— 海外留学費用返還に関する合意の性質と労働 基準法16条—野村證券(留学費用返還請求) 事件〈東京地裁平成14.4.16判決・労判827 号40頁〉—	季刊労働法	204	04.3
東京都地方労働委 員会事務局総務 課編	*不当労働行為事件命令集 平成15年	東京都地方労働委員 会事務局	A5.393	04.3

【90 社会 保障】

01 社会保障一般				
柳屋孝安	労働・社会保険の人的適用対象に関する一考 察	法と政治(関西学院 大学)	54-4	03.12
原田裕介	中高年独身層の結婚意向が保障行動に与える 影響	JILI FORUM(生 命 保 険 文 化 セ ン タ ー)	13	04.3
02 社会保障制度・政策				
川瀬晃弘・北浦義 朗・木村 真	社会保障制度改革が財政に与える影響	大阪大学経済学(大 阪大学大学院)	53-4	04.3
松本由美	フランスの社会保障制度における事業主の役 割に関する歴史的考察	産業経営(早稲田大 学)	34	03.12
崔 永順	中国都市部の公的養老保険制度改革(2)	龍谷大学経済学論集	43-2	03.8
小林正弥	『福祉の公共哲学』をめぐる一論評補遺—	千葉大学法学論集	18-3・4	04.2
山崎泰彦	社会保障制度改革を考える	勤労者福祉	76	04.4
二宮厚美	小泉構造改革に対抗する国民的福祉国家への 道	国公労調査時報	496	04.4
相野谷安孝	介護保険施行4年目の問題点—人間らしく生 きられる介護保障の確立を—	技術と人間	343	04.1・2
李 惠炅	金大中政府の「生産的福祉」—その歴史的意 味と残された課題—	社会政策学会誌	11	04.3
金 成垣	新自由主義と福祉政策—韓国の「生産的福祉」 からの一考察—	社会政策学会誌	11	04.3
台 豊	社会保障に関する地方公共団体の憲法上の責 務について	季刊社会保障研究	160	04.春
〔特集: IMF 体制後の韓国の社会政策〕		海外社会保障研究	146	04.春
金 明中	IMF 体制以降の韓国の社会経済の変化と 公的・私的社会的支出の動向			
明 泰淑	IMF 経済危機と韓国的女性労働			
郭 洋春	IMF 体制と韓国の社会政策			
金 早雪	IMF 体制と「韓国型福祉国家」			
塩野谷祐一・鈴木 興太郎・後藤玲 子編	*福祉の公共哲学	東京大学出版会	A5.341	04.1
田多英範編	*現代中国の社会保障制度	流通経済大学出版会	A5.319	04.2
岡 伸一	*失業保障制度の国際比較	学文社	A5.265	04.1
03 社会福祉				
小林治子	民主主義の土台のうえに築かれた参加型福祉 の町鷹巣	龍谷大学経済学論集	43-5	04.3
武井 昭	福祉ビジネスの発展と地域福祉サービス(上)	産業研究(高崎経済 大学)	39-2	04.3
清水浩昭	家族構造と介護形態の地域差	社会学論叢(日本大 学)	149	04.3
菅沼櫻子	国際社会福祉論の可能性—文明の問い直しと 普遍的 Well-being(よりよい暮らし)の創 造—	東京国際大学論叢: 人間社会学部編	9	03.9
宇山勝儀	社会福祉行政活動の諸類型	人間関係学研究(大 妻女子大学)	5	04.3

小池妙子・浅野いづみ	在宅における痴呆性高齢者の介護者の意識—記述内容の分析をとおして—	人間関係学研究 (大妻女子大学)	5	04.3
是枝祥子	介護の概念を通して介護福祉士の専門性の一考察—介護業務から医療行為を考える—	人間関係学研究 (大妻女子大学)	5	04.3
佐藤富士子	介護の概念を通して介護福祉士の専門性の一考察について—介護教育における介護過程の展開を通して—	人間関係学研究 (大妻女子大学)	5	04.3
Chiaki Hotta	Issues Related to the Tasks and Role of Home Care Workers	Japan Labor Review	1-2	04. 春
橋本正明	専門的介護と生活支援, 福祉サービスを考える	介護福祉	53	04. 春
三好春樹	介護の専門性とはなにか—生活活性化とその阻害要因—	介護福祉	53	04. 春
惣万佳代子	在宅支援—富山県の例—	介護福祉	53	04. 春
中川 敦	遠距離介護と親子の居住形態—家族規範との言説的な交渉に注目して—	家族社会学研究	15.2	04.2
周 燕飛・鈴木 亘	日本の訪問介護市場における市場集中度と効率性, 質の関係	日本経済研究	49	04.3
キャサリン・マックギアリー	介護は労働に影響するのか—介護以前の労働状態に基づいた分析—	日本経済研究	49	04.3
春日キスヨ	高齢者介護倫理のパラダイム転換とケア労働, ジェンダー	社会政策学会誌	11	04.3
河野 真	高齢者ケアのウェルフェアミックス: 介護・医療システムの再編成	社会政策学会誌	11	04.3
西田和弘	要介護認定等情報提供制度の現状と課題	週刊社会保障	2275	04.3
ウィリアム・G. ブルーグマン著, 上田留理訳	* ソーシャルワークカウンセリングの基礎—ソーシャルワーカーはどのように相談援助するのか?—	トムソンラーニング	B5.139	03.11
窪田曉子・高城和義編	* 福祉の人間学—開かれた自律をめざして—	勁草書房	A5.308	04.2
阿部道生	* 団塊世代の高齢者介護—お年寄りも家族も不幸にならないために—	つくばね舎	A5.252	04.2
高橋紘一・東京の福祉研究会編	* 東京の福祉白書—首都東京の福祉実態と区市町別福祉水準—	萌文社	B5.195	04.1
04 年金				
山田雅俊	公的年金制度の再検討—高齢社会における年金とその機能—	大阪大学経済学 (大阪大学大学院)	53-4	04.3
青山和司	アメリカの年金基金と資産運用の特色	経営研究 (大阪市立大学)	54-4	04.2
仲澤幸壽	公的年金の保険機能と人口減少社会	西南学院大学経済学論集	38-4	04.2
鈴木輝好	保険会社のデフォルトと企業年金保険の価格	経済学研究 (北海道大学)	53-4	04.3
二宮周平	財産分与と年金分割—判例の整理と今後の動向—	立命館法学 (立命館大学)	292	04.2
山口 修	企業年金の制度設計戦略	横浜経営研究 (横浜国立大学)	24-4	04.3
何 立新	年金改革前の中国都市部における公的年金制度の適用対象と給付水準—1995年都市部家計調査データに基づく考察—	海外社会保障研究	146	04. 春
永野博之	公的年金制度改革と金融資産形成—2004年公的年金制度改革が金融資産形成に与える影響—	JILI FORUM (生命保険文化センター)	13	04.3
伊藤 緑	公的年金不安が住宅選択行動に与える影響について	JILI FORUM (生命保険文化センター)	13	04.3
小久保 豪	変額個人年金保険の市場推計と販売に関する考察	JILI FORUM (生命保険文化センター)	13	04.3

井上智紀	変額個人年金保険の加入意向を規定する要因に関する研究	JILI FORUM (生命保険文化センター)	13	04.3
公文昭夫	どこへ行く, 日本の年金—2004年年金「改定」の内容—	技術と人間	344	04.3
丹羽雄哉	高齢国家—年金改革の検証と提言(上)—	週刊社会保障	2276	04.3
丹羽雄哉	高齢国家—年金改革の検証と提言(下)—	週刊社会保障	2278	04.4
藤田至孝	年金改革と労働費用構造	週刊社会保障	2276	04.3
渡部記安	政府改革法案の具体的検討(上)—理念なき法案を廃案とし代替抜本改革案の策定を—	月刊労働組合	466	04.4
05 医療保険				
于洋	中国における基本医療保険制度の形成とその実態	社会政策学会誌	11	04.3
八代尚宏・鈴木玲子・鈴木 亘	日本の医療改革の展望	日本経済研究	49	04.3
デービッド=カトラー・デービッド=ワイズ	米国における高齢者医療制度	日本経済研究	49	04.3
06 生活保護				
小淵高志	近年の生活保護受給者増加傾向に関する比較分析—世帯類型の時系列的変化に着目して—	国民生活研究	13-1	04.3
吉永 淳	利用者本位の生活保護改革を一福祉現場からの問題提起(③・完)—	賃金と社会保障	1365	04.3上
〔特集：公的扶助の現在—基本的福祉の保障に向けて—〕				
後藤玲子	公的扶助研究の基本的視座—序論—	季刊社会保障研究	163	04.春
中川 清	貧困の性格変化と社会生活の困難さ—「社会生活に関する調査」の意義—			
岩田正美・八田達夫・後藤玲子	対談：福祉政策の再編に向けて—就労政策と住宅保障再考—			
埋橋孝文・所道彦・田宮遊子	補論：生活保護制度見直しの論点と視点			
後藤玲子・阿部彩・橋本俊詔・八田達夫・埋橋孝文・菊池馨実・勝又幸子	現代日本社会において何が〈必要〉か？—『福祉に関する意識調査』の分析と考察—			
阿部 彩	補論：「最低限の生活水準」に関する社会的評価			
橋本俊詔	わが国の低所得者支援策の問題点と制度改革			
菊池馨実	公的扶助の法的基盤と改革のあり方—「自由」基底の社会保障法理論の視点から—			
中村健吾・中山徹・岡村祥浩・都留民子・平川茂編著	* 欧米のホームレス問題(下)—支援の実例—	法律文化社	A5.350	04.3

【95 労働者生活・意識】

01 労働者生活				
平野敏政	核家族化再考—三世代世帯選択率について—	法学研究：法律・政治・社会(慶應義塾大学)	77-1	04.1
藤原真砂	時刻別行為者率表に対する一般的アプローチをめざして—ライフスタイルの新たな比較	総合政策論叢(鳥根県立大学)	7	04.3

西 麻里子	手段— メイド雇用家庭における家事分担と主婦役割 への影響—香港在住の日本人駐在員家庭の ケース—	家族社会学研究	15-2	04.2
平川真代	父親の育児参加と家族関係—父親自身の父子 関係からの視点—	家族社会学研究	15-2	04.2
渡辺秀樹・稲葉昭 英・嶋崎尚子編 マーブルブックス 編	* 現代家族の構造と変容—全国家族調査 [N FRJ98] による計量分析— * トーキョー・フリータースタイル—東京に 暮らす49人の「時間」と「お金」—	東京大学出版会 マーブルトロン	A5.463 A5.315	04.1 04.2
02 労働者意識				
横山勝英	日本の若者の文化差に関する意識	龍谷大学経営学論集	43-2	03.8
塚本利幸・霜浦森 平・山添史郎・ 野田浩資	環境ボランティア活動の多様性と参加の規定 要因—参加意欲と参加経験のギャップをめ ぐって—	福井県立大学論集	23	04.2
大野昭彦	産業の高度化と工場労働者の職務意識—ヴェ トナムのローテクとハイテク産業の対比—	アジア経済	45-3	04.3
労働政策研究・研 修機構編	* 勤労意識のゆくえ—「勤労生活に関する調 査 (1999, 2000, 2001年)」— (JILPT 労 働政策研究報告書No. 2)	労働政策研究・研修 機構	A4.194	04.3
内閣府大臣官房政 府広報室編	* 社会意識に関する世論調査 (世論調査報告 書平成16年1月調査)	内閣府大臣官房政府 広報室	A4.357	04.11
電機連合総合研究 センター編	* 若年層における仕事への意欲とキャリアに 関する調査	電機連合	A4.231	04.3

【98 産業・企業】

01 産業・企業				
長谷川直哉	社会的責任投資 (SRI) の発展と機関投資家 の受託者責任	横浜国際社会科学研 究 (横浜国立大学)	8-6	04.2
葉山彩蘭	「企業と社会」論の新展開：企業市民論—「随 伴的結果」を通しての検討—	横浜国際社会科学研 究 (横浜国立大学)	8-6	04.2
恵 浩星	グローバル競争と中国自動車産業の生産体制 の再編—日本の生産システムとの関わりで—	経営研究 (大阪市立 大学)	54-4	04.2
浅野裕司	企業の社会的責任と社会的責任投資について	東洋法学 (東洋大学)	47-2	04.2
太田辰幸	アジアの海外直接投資と国際分業の新展開— 電子産業の事例—	研究年報 (東洋大学)	38	04.2
柳井雅也	中国大連市における日系企業の事業活動の実 態と課題	富大経済論集 (富山 大学)	49-3	04.3
水谷内徹也	「ステイクホルダー・ガバナンス」試論—社 会志向の企業統治システムの検討—	富大経済論集 (富山 大学)	49-3	04.3
人見勝人	世界的巨大企業の経営効率	龍谷大学経営学論集	43-1	03.6
由井 浩	サービス・クオリティと顧客満足に関する文 献調査(上)	龍谷大学経営学論集	43-3・4	04.3
高橋浩夫	ネットワーク組織と本社機能	企業研究 (中央大学)	3	03.10
鄭 炳武	自動車工場の作業組織における日韓比較	企業研究 (中央大学)	3	03.10
劉 永鶴	中国企業統治の実態と課題—内部ガバナンス 機構と市場モニタリング・システムを中心 として—	企業研究 (中央大学)	4	04.3
牧戸孝郎	日本型経営に関する一考察	経済科学 (名古屋大 学)	51-4	04.3
木村彰吾	競争力と企業価値	経済科学 (名古屋大 学)	51-4	04.3
島田康人	顧客別収益性分析における顧客満足の視点か らの考察	経済科学 (名古屋大 学)	51-4	04.3
中川 優	日本企業のグローバル化と管理会計システム	同志社商学 (同志社 大学)	55-4・5 6	04.3
丸山一彦	顧客価値創造型戦略への視座	成城大学経済研究	164	04.3
田島慶吾	企業倫理学と企業の経済学	静岡大学経済研究	8-4	04.3

十川廣國・青木幹喜他	「新時代の企業行動—継続と変化」に関するアンケート調査	三田商学研究（慶應義塾大学）	46-5	03.12
植竹晃久・佐藤和・崔銀順	韓国企業家精神に関する調査研究	三田商学研究（慶應義塾大学）	46-5	03.12
王効平	中国企業の経営構造に関する一考察—企業ランキングとヒアリングを踏まえて—	商経論集（北九州市立大学）	39-3	04.3
呉暁東	中国企業のコーポレート・ガバナンス—ハイアールの例を主として—	西南学院大学大学院経営学研究論集	42	04.1
千田純一	わが国の企業統治問題—最近の動向をどうみるか—	中京大学経済学論叢	15	04.3
高橋俊夫	グローバリゼーションとコーポレート・ガバナンス	経営論集（明治大学）	51-3	04.3
米田公丸	アジア諸国に展開する日系製造業にみる文化変容	研究年報（東洋大学）	38	04.2
岡田依里	知的資産マネジメントの現状と課題	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-1・2	03.9
千葉貴律	コミュニケーション・ツールとしての企業社会責任	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-1・2	03.9
植田勝典	起業と社長の醍醐味	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-3	03.12
吉森賢	企業統治を超えて—その限界と新たな課題—	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-3	03.12
山倉健嗣	戦略マネジメント論の挑戦—21世紀企業の経営戦略—	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-4	04.3
長谷川直哉	企業評価の新しい潮流と環境経営	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-4	04.3
佐々木貢	経営統合後の現状打破と成長を導くために—これから勝ち抜くマネジメント革新とは—	JMA マネジメントレビュー	601	04.4
中小企業金融公庫調査部	アウトソーシングの活用による中小企業発展の可能性	中小公庫レポート	2003-4	04.3
中小企業金融公庫調査部	中国との関係を中心とした日本の金型産業の動向と方向性	中小公庫レポート	2003-4	04.3
小森谷徳純	日本企業の国際的生産活動と統計分析—世界とアジア—	統計（日本統計協会）	55-3	04.3
伊丹敬之	* 経営と国境	白桃書房	A5.291	04.1
情報処理振興事業協会編	* 第25回情報処理産業経営実態調査報告書（平成15年度調査実施）	情報処理振興事業協会	A4.120	03.12
藤井康弘・鈴木誠	* 米国年金基金の投資戦略—コーポレート・ガバナンスへの取組み—	東洋経済新報社	A5.245	04.2
植田浩史	* 現代日本の中小企業	岩波書店	A5.226	04.3
東洋経済新報社編	* 日本の企業グループ 2004年版—29,677社の最新のデータ—（週刊東洋経済臨時増刊第5880号）	東洋経済新報社	B5.1055	04.3
児玉敏一	* 環境適応の経営管理—低成長・グローバル化時代の日本的経営—	学文社	A5.228	04.1

【99 その他】

99 その他				
小林正夫	ネパールにおける都市化と海外出稼ぎ—Globalizationと生活基盤の変容—	研究年報（東洋大学）	38	04.2
小林治子	ワーカーズ・コレクティブの組織と労働—高齢者介護を事例として—	龍谷大学経済学論集	43-2	03.8
佐々木茂	社会志向性とマーケティングの位置づけ—社会起業家とソーシャル・キャピタルの視点から—	産業研究（高崎経済大学）	39-2	04.3
阿久津昌三	社会調査方法論の再検討—異文化理解と文化人類学のディスコース—	法学研究：法律・政治・社会（慶應義	77-1	04.1

浜辺哲也 阿部欣司	非営利協同法人構想について 市民の様々な「思い」を実現するNPO 活動 —市民の自己実現から地域の再生に向けて—	塾大学) 経営論集(明治大学) RPレビュー(日本 政策投資銀行)	51-2 13	04.3 04.3
岸本幸子	NPO が担う公共サービスの現状と課題—不 登校をめぐって—	地域政策研究	25	03.12
小林 進	「港区職員がNPO を作った!」—NPO と行 政とのパートナーシップによる地域システ ムづくり—	地域政策研究	25	03.12
内閣府大臣官房政 府広報室編	個人情報保護	月刊世論調査	418	04.3
坂本文武	* NPO の経営—資金調達から運営まで—	日本経済新聞社	A5.285	04.1
伊藤元重	* ビジネス・エコノミクス	日本経済新聞社	A5.357	04.3
根本 彰	* 続・情報基盤としての図書館	勁草書房	A5.215	04.2
森嶋通夫著、村田 安雄・森嶋瑤子 訳	* なぜ日本は行き詰ったか	岩波書店	A5.385	04.3
南 博	* 社会意識と歴史意識	勁草書房	A5.509	04.1
宮本憲一・内橋克 人・間宮陽介・ 吉川 洋・大沢 真理・神野直彦	* 経済危機と学問の危機	岩波書店	A5.245	04.3
河北新報社学芸部 村山眞維・濱野 亮	* 大人になった新人類—三十代の自画像— * 法社会学	勁草書房 有斐閣	A5.210 A5.215	04.2 03.12
商事法務編 原 純輔・海野道 郎	* 取締役・執行役 * 社会調査演習 [第2版]	商事法務 東京大学出版会	A5.504 A5.221	04.1 04.1
渡辺雅男 溝口敏行	* 階級!—社会認識の概念装置— * 日本の統計調査の進化—20世紀における調 査の変貌—	彩流社 溪水社	A5.310 A5.145	04.1 03.3
遠藤 功 西浦裕二 永崎研宣 倉田保雄	* 現場力を鍛える * 経営の構想力 * 文科系のための情報発信リテラシー * ヨーロッパ取材ノート—EUを知る・世界 を知る—	東洋経済新報社 東洋経済新報社 東京電機大学出版局 三修社	A5.212 A5.224 A5.181 A5.219	04.4 04.3 04.2 04.3
野上裕生	* 開発経済学のアイデンティティ	日本貿易振興機構ア ジア経済研究所	A5.138	04.3
日本人権教育研究 学会編	* 21世紀の人権・同和教育への展開—人権・ 同和教育と教師の力量形成—	学術図書出版社	A5.201	04.1